



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月11日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月18日 配当支払開始予定日 平成30年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	232,076	△1.8	874	12.2	1,377	45.4	101	△75.1
29年2月期	236,410	△1.6	779	—	947	—	408	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	5.40	5.40	0.7	1.4	0.4
29年2月期	21.72	21.70	2.9	0.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	96,376	14,070	14.6	747.19
29年2月期	98,659	14,277	14.5	758.64

(参考) 自己資本 30年2月期 14,046百万円 29年2月期 14,264百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	4,538	△3,856	△726	2,736
29年2月期	5,236	△2,073	△3,979	2,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	46.0	1.3
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	185.2	1.3
31年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		94.0	

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,800	0.0	△650	—	△520	—	△450	—	△23.93
通期	233,000	0.4	1,000	14.4	1,100	△20.1	200	96.9	10.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	18,807,119 株	29年2月期	18,805,319 株
30年2月期	2,912 株	29年2月期	2,353 株
30年2月期	18,804,633 株	29年2月期	18,796,613 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成29年3月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に回復局面にあります。GDPの約6割を占める個人消費については力強さに欠け、業種業態を越えた競争の激化などもあり小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は「九州でNO. 1の信頼される企業」の実現に向けた中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）を策定し、既存店の収益力改善と新たな成長に向けたビジネスモデル構築を進めております。

当期におきましては、既存店の収益力改善に重点的に取り組んでまいりましたが、春先の低温や7月の九州北部豪雨、12月以降の記録的な寒波などの天候影響に加え、前期における「平成28年熊本地震（以下、震災という）」復旧需要の反動減の影響等もあり、売上高は前期比98.2%となりました。利益面では、食料品を中心に一部商品の価格見直しを実施する一方で、衣料品や住居余暇商品の売上構成比が高まったこと等により、売上総利益率は前期比で0.2ポイント改善いたしました。経費面では、従来の折込みチラシを中心とした販促からソーシャルネットワークキングサービス（以下、SNSという）を活用した販促施策への移行を推進する等、効率的な店舗運営を推進したことにより、販売費及び一般管理費は前期比98.5%となりました。

以上の結果、当期における経営成績は、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は2,320億76百万円（前期比98.2%）、営業利益は8億74百万円（同112.2%）、経常利益は13億77百万円（同145.4%）、当期純利益は1億1百万円（同24.9%）となりました。

尚、当期純利益が前期に比べ減少した主な要因としましては、前期に固定資産の譲渡に伴う特別利益を計上したことによるものです。

<セグメント別の状況>

[総合小売（GMS）事業]

- ・新規出店として、福岡県大野城市にイオン乙金ショッピングセンター（SC）を開業いたしました。新たなコンセプトのSCとして、公園の設置や子育てシェアを運営する企業との連携、事業所内保育施設の開園等、「子育て」「コミュニティ」において地域の皆さまをサポートする新たな取り組みを行っております。
- ・既存店の収益力向上の取り組みとして、地域特性に合わせて店舗のリニューアルをすすめました。昨年7月にリニューアルしたイオン直方店（福岡県直方市）では、九州で3番目の「イオンスタイル」店舗として、ファミリーで楽しめる「キッズ」売場の拡大や、お客さまの「美」と「健康」をサポートするオーガニック&ビューティコスメやウェルネスフーズなどの売場拡大を行い、リニューアル後の売上高は、好調に推移いたしました。
- ・商品面では、「こだわり」「個食」「時短・簡便」商材の品揃えを拡充するとともに、食料品・日用消耗品の価格の見直しや各売場での関連販売により、客数、買上点数の拡大に努めました。また、お客さまの関心が高まっている美容・健康関連商品の品揃えを拡充し、食料品売場では、オーガニック商品や食物アレルギーに配慮した商品等こだわり商品を導入、住居余暇商品売場では、シンプルで豊かな暮らしをコーディネートするイオンの新たなプライベートブランド「HOME COORDY（ホームコーデイ）」商品を導入いたしました。
- ・販促面では、「火曜市」や「九州大感謝祭」等に加えて、下半期において地元球団である福岡ソフトバンクホークスの優勝記念セールや「ブラックフライデー」セールを実施いたしました。それらの大型セールスにおいて、商品企画を拡充するなど取り組みを強化したことなどにより、衣料品、住居余暇商品を中心に売上高は好調に推移いたしました。
- ・デジタル販促の活用では、SNSアプリのLINE@を活用し、店舗からの情報発信力を高めるとともに、店舗内に設置されている専用のタブレットで売場に品揃えが無い商品をご注文できるサービス「タッチゲット」の導入店舗を拡大いたしました。また、平成30年2月より「イオン九州公式アプリ」の運用も開始いたしました。
- ・九州7県で展開しておりますネットスーパーにおいては、配送体制の見直しや品揃えを拡充するなどお客さまの利便性を高める取り組みを推進した結果、当期末現在の会員数は前期末時点に対して118%と増加し、売上高は前期比110%と伸びました。
- ・当期末の総合小売事業の店舗数は、開店1店舗および閉店1店舗を含め、合計52店舗となりました。
- ・以上の結果、売上高は、1,918億34百万円（前期比98.7%）となりました。

[ホームセンター（HC）事業]

- ・商品面では、各地域の特産物に対応した農業資材を導入するとともに、増加している女性・シニアの農業従事者に対応した軽くて操作の簡単な道具の品揃えを拡充いたしました。また、お取引先さまとの共同開発商品については、838品目を導入し、そのなかから人工芝等のヒット商品が誕生いたしました。
- ・多様な業態をもつ当社の強みを活かして、GMS店舗の催事スペースにおいて「バラ展」の開催や実際に電動工具などを体験していただける工作大会などのイベントを実施し、新たな顧客づくりをすすめました。
- ・人材育成においては、商品知識勉強会や資格取得に向けた研修などを実施し、当期末現在のDIYアドバイザー資格取得者数は133名となりました。
- ・当期末のHC事業の店舗数は36店舗であり、売上高は、前年の震災に伴う資材や補修材を中心とした復旧需要の反動減もあり、187億79百万円（前期比94.8%）となりました。

[その他の事業]

- ・ワイドマートドラッグ&フード（D&F）事業では、都市部における小型店舗としてお客さまの利便性をさらに高めるため、カット野菜や袋サラダ、惣菜など時間短縮・個食を意識した食料品の品揃えを拡充する一方で、時間帯別作業の見直しを行い、店舗オペレーションの効率改善に努めました。
- ・サイクル事業では、GMS店舗内サイクル売場をイオンの自転車専門店「イオンバイク（AB）」に業態転換する取り組みを推進し、当期においては、新たに7店舗業態転換いたしました。商品面では、多様化する自転車ライフの用途に合わせ、子供用自転車から電動アシスト自転車や、スポーツタイプ自転車等の専門性の高い商品の品揃えを拡充いたしました。また、各店舗にサイクルアドバイザーなど専門知識のあるスタッフを配置し、接客力・販売力の向上等、人材の育成に努めました。
- ・当期末のその他事業の店舗数は、イオンバイク7店舗開店および6店舗閉店、D&F2店舗閉店を含めD&F8店舗、イオンバイク16店舗、合計24店舗となりました。
- ・以上の結果、売上高は40億21百万円（前期比99.6%）となりました。

<その他の取り組み>

- ・当社では「従業員の健康づくりが企業活動の要である」という考えのもと、健康経営を推進しております。この取り組みが評価され、平成29年9月に「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」において、九州の小売業としては初めて最高ランクの認定を取得いたしました。また、平成30年2月には経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」の健康経営優良法人2018（大規模法人部門）の認定を取得いたしました。
- ・ダイバーシティ経営においては、女性の次期管理職候補を対象としたセミナーの実施をはじめ、育児休暇、育児勤務制度取得の促進、女性管理職の積極的登用をすすめております。これに加え、企業内保育園の開設や育児勤務時間の拡大など、働きやすい職場環境整備の取り組みが評価され、平成29年11月に福岡県の第16回男女共同参画表彰「社会における女性の活躍推進部門」を受賞いたしました。
- ・地域との取り組みにおいては、ご利用金額の一部を寄付する機能が付加された九州7県のご当地WAONにおいて、新たに「熊本復興WAON」を発行し、合計21種類となりました。また、サッカーJリーグに所属するクラブのホームタウン活動に役立てられる「サッカー大好きWAON」においては、新たに「大好き大分トリニータWAON」を発行し、合計4種類となりました。その結果、九州7県のご当地WAON及びサッカー大好きWAONの平成30年2月期の寄付金額は約31百万円、平成23年からの累計では約1億69百万円となりました。
- ・環境社会貢献活動においては、平成13年より取り組みを継続している「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」において、平成30年2月期にご投函をいただいたレシート合計金額は約25億1百万円となり、その1%に当たる物品を1,106団体に還元させていただきました。
- ・食品の安全性の向上と信頼性の確保を図る取り組みとして、HACCP（危険度分析による衛生管理）に基づいた認証の取得をすすめております。当期におきましては、イオン大村店が長崎県から「ながさきHACCP」を、店舗運營業務を受託しておりますイオンストア九州株式会社のイオン熊本中央店が熊本市から「熊本市食品自主衛生管理認証」をそれぞれ取得いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期末の資産・負債の概況

<資産>

当事業年度末の資産は963億76百万円となり、前事業年度末に比べ22億82百万円減少いたしました。内訳としましては、流動資産が4億93百万円、固定資産が17億89百万円それぞれ減少したためであります。流動資産の減少は、商品が4億48百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の減少は、有形固定資産合計が7億52百万円、差入保証金が5億49百万円、投資有価証券が4億19百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

<負債>

当事業年度末の負債は823億5百万円となり、前事業年度末に比べ20億75百万円減少いたしました。内訳としましては、流動負債が21億78百万円減少したことに対して、固定負債が1億2百万円増加したためであります。流動負債の減少は、短期借入金が14億61百万円、預り金が5億84百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が4億77百万円増加したことに対して退職給付引当金が3億64百万円減少したことが主な要因であります。

<純資産>

当事業年度末における純資産は、前期末に比べ2億6百万円減少し、140億70百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が1億29百万円、その他有価証券評価差額金が1億29百万円それぞれ減少したためであります。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、当事業年度末には27億36百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動による資金の増加は45億38百万円となりました。前事業年度に比べ6億97百万円減少した主な要因は、たな卸資産の増減額が14億77百万円、税引前当期純利益が8億7百万円減少した一方で、仕入債務の増減額が17億65百万円増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動による資金の減少は38億56百万円となりました。前事業年度に比べ17億83百万円減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が28億47百万円減少した一方で、有形固定資産の売却による収入が46億4百万円減少したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動による資金の減少は7億26百万円となりました。前事業年度に比べ32億53百万円増加した主な要因は、短期借入金の増減額が23億73百万円、コマーシャル・ペーパーの増減額が10億円それぞれ増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	13.5	14.5	14.6
時価ベースの自己資本比率	30.1	34.3	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	58.4	6.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.3	4.0

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ (支払利息 + 割引料)

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに利益配分させていただくことを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当は行っておりませんが、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

(4) 今後の見通し

今後の九州経済においては、人口減少や実質可処分所得の縮小、節約志向の定着化などにより個人消費の伸び悩みが予想され、当社を取り巻く環境の先行きについては不透明感が継続するものと思われれます。そのなかで、ディスカунターの新規出店、さらには業種業態を超えた競争の激化等、今後も引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社では、平成30年2月期からスタートした中期経営計画において、既存店の収益力向上に努めるとともに、新たな成長ステージへとステップアップを図ってまいります。

a. 既存店収益力向上の取り組み

- 商品本位の改革として、店舗の役割・位置づけを明確にした上で、地域特性を考慮した商品の品揃え、イオンならではのグローバルな品揃えに取り組んでまいります。特にお客さまの関心が高いヘルス&ウェルネス関連商品の品揃えを拡充してまいります。

b. 新たな成長領域への取り組み

今後の中長期的な成長戦略としては、以下の取り組みをすすめてまいります。

- 「新業態開発プロジェクト」を中心に、従来のGMSよりも小型のSCや都市部における新たな小型店フォーマットの構築をすすめてまいります。
- 「デジタル事業」においては、イオングループのインフラを活用しつつ、LINE@などSNSを活用した取り組みや、2月にスタートした「イオン九州公式アプリ」を活用した販促施策など、リアル店舗との相互送客施策にも取り組んでまいります。

c. 革新的な企業風土づくり

- 本社組織をスリム化し、人材を現場へシフトする取り組みを押し進めてまいります。
- 平成26年のダイバーシティへの取り組み開始から、女性管理職の育成においては、仕事と育児の両立を支援し、女性経営者育成セミナーを通して、自発的にキャリアアップを目指せる環境を構築しております。また、「従業員の健康づくりが企業活動の要である」という考えのもと、健康経営を推進しております。今後についても、ワークライフバランスを重視した多様な働き方に対応できる組織・風土づくりをすすめてまいります。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しは、営業収益2,330億円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期純利益は2億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781	2,736
売掛金	1,168	1,289
商品	21,814	21,366
貯蔵品	116	128
前払費用	796	711
繰延税金資産	715	585
未収入金	2,797	2,909
1年内回収予定の差入保証金	360	360
その他	319	288
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,869	30,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,662	85,094
減価償却累計額	△48,202	△50,951
建物(純額)	34,460	34,143
構築物	10,668	10,901
減価償却累計額	△8,238	△8,503
構築物(純額)	2,429	2,398
機械及び装置	123	123
減価償却累計額	△73	△83
機械及び装置(純額)	50	40
車両運搬具	32	32
減価償却累計額	△28	△28
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	17,336	17,907
減価償却累計額	△13,569	△14,288
工具、器具及び備品(純額)	3,767	3,619
土地	11,747	11,564
リース資産	23	23
減価償却累計額	△5	△17
リース資産(純額)	17	5
建設仮勘定	109	57
有形固定資産合計	52,585	51,832
無形固定資産		
ソフトウェア	56	62
施設利用権	27	30
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	106	114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	555	136
前払年金費用	-	85
長期前払費用	2,704	2,422
繰延税金資産	1,917	2,037
差入保証金	9,911	9,362
その他	8	8
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,098	14,053
固定資産合計	67,789	66,000
資産合計	98,659	96,376
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,189	1,145
電子記録債務	5,394	5,742
買掛金	14,876	14,400
短期借入金	3,100	1,639
1年内返済予定の長期借入金	10,228	10,677
リース債務	3	1
未払金	3,205	2,905
未払費用	2,545	2,488
未払法人税等	937	476
未払消費税等	320	911
前受金	34	57
預り金	7,833	7,249
賞与引当金	1,262	1,051
役員業績報酬引当金	30	21
設備関係支払手形	1,400	1,573
その他	317	159
流動負債合計	52,680	50,502
固定負債		
長期借入金	20,543	21,020
リース債務	1	-
退職給付引当金	364	-
長期預り保証金	9,363	9,286
資産除去債務	1,333	1,415
その他	94	80
固定負債合計	31,701	31,803
負債合計	84,381	82,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,156
資本剰余金		
資本準備金	9,203	9,205
資本剰余金合計	9,203	9,205
利益剰余金		
利益準備金	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	175	218
繰越利益剰余金	784	654
利益剰余金合計	1,770	1,684
自己株式	△4	△5
株主資本合計	14,126	14,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	9
評価・換算差額等合計	138	9
新株予約権	13	20
純資産合計	14,277	14,070
負債純資産合計	98,659	96,376

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	218,622	214,714
売上原価		
商品期首たな卸高	24,121	21,814
当期商品仕入高	156,130	154,395
合計	180,251	176,210
他勘定振替高	478	130
商品期末たな卸高	21,821	21,367
商品評価損	7	1
商品売上原価	157,958	154,713
売上総利益	60,663	60,000
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	12,410	12,204
手数料収入	5,377	5,158
その他の営業収入合計	17,788	17,362
営業総利益	78,452	77,363
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,374	5,210
販売諸費	4,783	4,539
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	110	99
給料及び賞与	26,176	26,029
賞与引当金繰入額	1,262	1,051
役員業績報酬引当金繰入額	30	21
退職給付費用	640	660
福利厚生費	5,319	5,138
水道光熱費	4,077	4,274
地代家賃	15,092	14,368
リース料	105	100
修繕維持費	5,208	5,251
減価償却費	4,546	4,774
EDP関連費用	523	487
公租公課	1,221	1,326
旅費及び交通費	457	451
事務用消耗品費	963	1,004
その他	1,776	1,697
販売費及び一般管理費合計	77,672	76,488
営業利益	779	874

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	15	15
備品等受贈益	51	11
テナント退店違約金受入	57	86
補助金収入	1	89
差入保証金回収益	248	461
その他	64	69
営業外収益合計	473	765
営業外費用		
支払利息	248	232
その他	57	30
営業外費用合計	305	263
経常利益	947	1,377
特別利益		
固定資産売却益	1,973	-
受取保険金	1,057	68
退職給付信託設定益	-	218
収用補償金	-	22
特別利益合計	3,031	309
特別損失		
固定資産除売却損	1	10
投資有価証券評価損	40	4
減損損失	1,185	1,114
店舗閉鎖損失	238	41
災害による損失	1,173	-
その他	15	-
特別損失合計	2,655	1,170
税引前当期純利益	1,323	515
法人税、住民税及び事業税	765	347
法人税等調整額	149	66
法人税等合計	915	414
当期純利益	408	101

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,148	9,196	9,196	811	189	4	548	1,553
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	7	7	7					
固定資産圧縮積立金 の積立					3		△3	-
固定資産圧縮積立金 の取崩					△18		18	-
特別償却積立金の取 崩						△4	4	-
剰余金の配当							△187	△187
当期純利益							408	408
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	7	7	7	-	△14	△4	235	217
当期末残高	3,155	9,203	9,203	811	175	-	784	1,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12	13,885	64	64	34	13,984
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		14				14
固定資産圧縮積立金 の積立		-				-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
特別償却積立金の取 崩		-				-
剰余金の配当		△187				△187
当期純利益		408				408
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	9	6				6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			74	74	△21	53
当期変動額合計	8	240	74	74	△21	293
当期末残高	△4	14,126	138	138	13	14,277

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,155	9,203	9,203	811	175	784	1,770
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	1	1	1				
固定資産圧縮積立金 の積立					62	△62	-
固定資産圧縮積立金 の取崩					△19	19	-
剰余金の配当						△188	△188
当期純利益						101	101
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	1	1	1	-	42	△129	△86
当期末残高	3,156	9,205	9,205	811	218	654	1,684

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4	14,126	138	138	13	14,277
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		2				2
固定資産圧縮積立金 の積立		-				-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
剰余金の配当		△188				△188
当期純利益		101				101
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△129	△129	7	△121
当期変動額合計	△1	△85	△129	△129	7	△206
当期末残高	△5	14,040	9	9	20	14,070

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,323	515
減価償却費	4,546	4,774
減損損失	1,185	1,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	567	△210
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	24	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	△364
受取利息及び受取配当金	△50	△45
支払利息	248	232
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,939	13
受取保険金	△1,057	△68
災害による損失	1,173	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	△121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,913	435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,937	△172
預り金の増減額 (△は減少)	△928	△584
未収入金の増減額 (△は増加)	434	△112
その他	△161	174
小計	5,289	5,571
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△248	△229
保険金の受取額	1,057	68
災害による損失の支払額	△713	-
法人税等の支払額	△164	△886
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,236	4,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,520	△4,672
有形固定資産の売却による収入	4,605	1
投資有価証券の売却による収入	133	-
差入保証金の差入による支出	△144	△85
差入保証金の回収による収入	1,558	1,124
預り保証金の受入による収入	417	365
預り保証金の返還による支出	△615	△458
長期前払費用の取得による支出	△486	△87
その他	△20	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,073	△3,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,834	△1,461
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	-
長期借入れによる収入	12,550	12,150
長期借入金の返済による支出	△11,489	△11,222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△3
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△187	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,979	△726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△816	△44
現金及び現金同等物の期首残高	3,598	2,781
現金及び現金同等物の期末残高	2,781	2,736

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を提供しており、「イオン」及び「イオンスーパーセンター」の店名で運営する総合スーパー(GMS)を展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」及び「スーパーワイドマート」の店名でホームセンター(HC)を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)2	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,320	19,809	214,129	4,038	218,168	454	218,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	194,320	19,809	214,129	4,038	218,168	454	218,622
セグメント利益又は損失 (△) (注)1	3,453	162	3,616	△366	3,250	△2,470	779
セグメント資産	74,462	11,599	86,062	1,452	87,515	11,144	98,659
その他の項目							
減価償却費	4,027	372	4,399	58	4,458	87	4,546
減損損失	1,060	—	1,060	124	1,185	—	1,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,671	113	7,785	24	7,809	79	7,889

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	191,834	18,779	210,614	4,021	214,635	78	214,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	191,834	18,779	210,614	4,021	214,635	78	214,714
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	3,323	28	3,351	△441	2,910	△2,035	874
セグメント資産	72,999	11,166	84,166	1,452	85,618	10,750	96,376
その他の項目							
減価償却費	4,271	347	4,618	52	4,671	102	4,774
減損損失	1,093	—	1,093	20	1,114	—	1,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,455	146	4,602	87	4,689	124	4,814

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	758円64銭	747円19銭
1株当たり当期純利益金額	21円72銭	5円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.70	5.40

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	408	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	408	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,796	18,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	13
(うち新株予約権(千株))	17	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成30年5月18日予定)

①退任予定取締役

山本博之(現 人事総務本部長 兼 企業倫理担当 兼 ダイバーシティ推進責任者)

以上